

Ⅲ 平成14年度社会保障財源の概要

平成14年度の社会保障財源の総額は88兆2,218億円である。

(1) 項目別割合をみると、社会保険料が63.3%、税が30.3%、他の収入が6.4%となっている。

(2) 対前年度比は2.40%の減少となった。

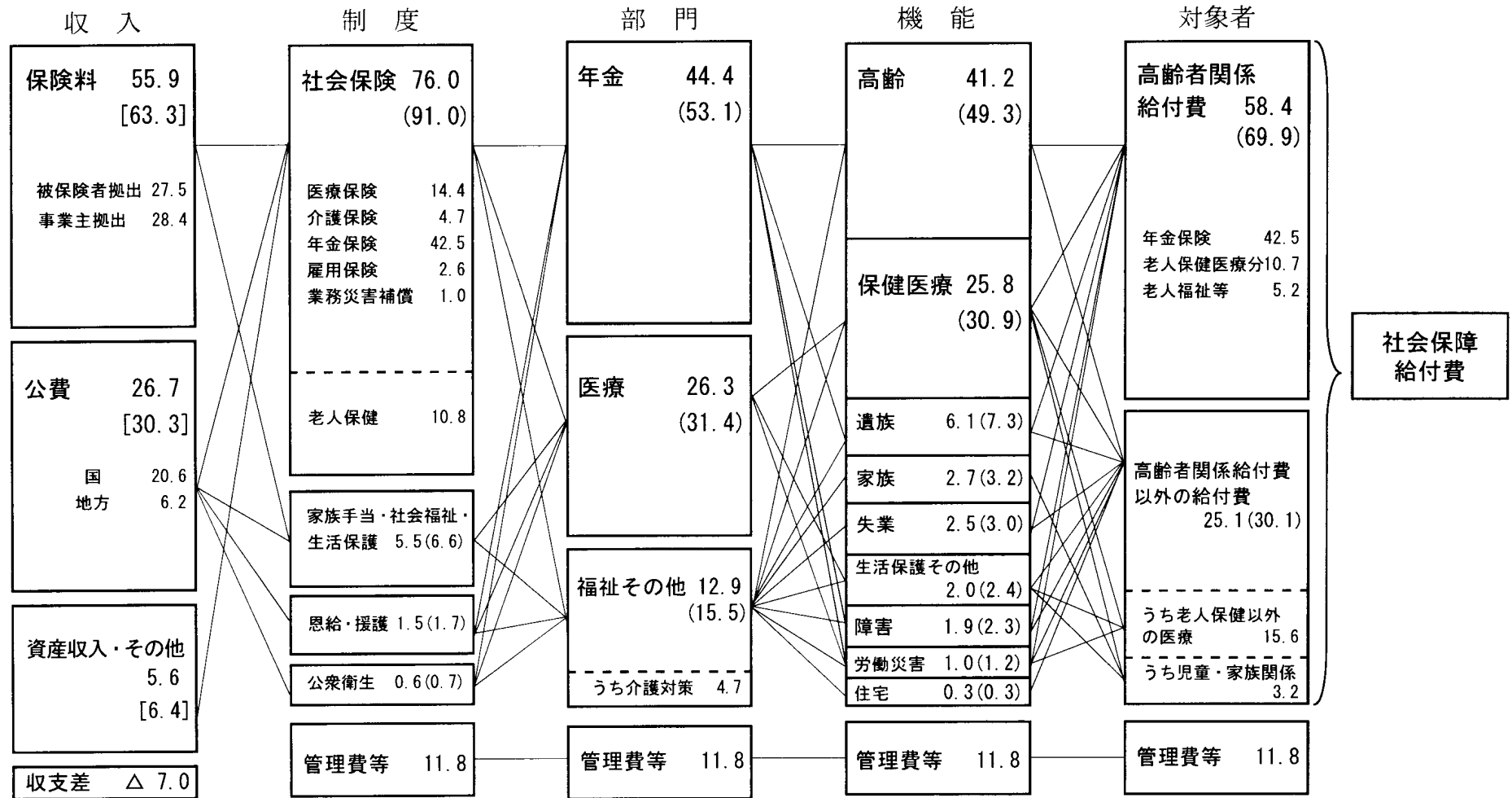
表7 項目別社会保障財源

	平成13年度	平成14年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
計	億円 903,902 (100.0)	億円 882,218 (100.0)	億円 △ 21,684	% △ 2.40
I 社会保険料	561,257 (62.1)	558,784 (63.3)	△ 2,473	△ 0.44
事業主拠出	286,537 (31.7)	284,054 (32.2)	△ 2,483	△ 0.87
被保険者拠出	274,720 (30.4)	274,731 (31.1)	10	0.00
II 税	266,922 (29.5)	267,140 (30.3)	219	0.08
国	207,075 (22.9)	205,520 (23.3)	△ 1,555	△ 0.75
地方	59,847 (6.6)	61,620 (7.0)	1,774	2.96
III 他の収入	75,724 (8.4)	56,294 (6.4)	△ 19,430	△ 25.66
資産収入	43,464 (4.8)	16,124 (1.8)	△ 27,341	△ 62.90
その他	32,259 (3.6)	40,170 (4.6)	7,911	24.52

(注) ()内は構成割合である。

図3 収入、制度、部門、機能、対象者からみた社会保障給付費（2002（平成14）年度）

（単位：兆円、％）



(注)

1. 「児童・家族関係」は、社会保障給付費のうち、医療保険の出産育児一時金、雇用保険の育児休業給付、保育所運営費、児童手当、児童扶養手当等である。
2. 平成14年度の社会保障収入は88.2兆円（他制度からの移転を除く）であり、[]内は社会保障収入に対する割合。
3. 平成14年度の社会保障給付費は83.6兆円であり、()内は社会保障給付費に対する割合。